

2019年度事業報告について

1 事業概況報告について

二本松市から指定管理を受けている「道の駅ふくしま東和（東和活性化センター）」をゆうきの里の活動の拠点として、里山の経済活性化のための六次産業化の推進、多様な交流の展開、震災後の里山の再生・復興の取り組み活動、そして地域の情報発信に努めてきました。

六次産業化の取り組みとしては、桑については自社による加工を開始してから、4年目を迎えました。生産量からみて「桑の町東和」に一步ずつ近づきつつあります。

全量東和の桑の葉を使用した特徴や魅力をPRしながら販売促進に努めました。

東日本大震災発生後から8年目を迎え、原発事故による放射性物質の影響も徐々に薄れつつあり、農業の生産活動や生活も震災前の状態に戻りつつあると感じられる年でありました。

しかし、中山間地域で暮らす懸念材料は山林の除染がなかなか進まず、里山の山菜の一部に未だ制限がかけられているものがあることから不安が残っています。

震災後は生活や生産環境が変化するも、多様な事業・活動に取り組んできました。

特に販売する農産物の放射性物質の測定は欠くことのできないものと判断し、6つの約束事に加えて測定の継続を堅持してきました。

農産物については深耕や灌水などに気を配り、生産しても食べる前に測定しないと安心できないという意識が潜在化しつつあり、測定結果による安全が安心を担保してくれる取り組みとして評価されてきました。

ホールボディカウンターも継続的に行っており、13回目の測定を11月に実施し、内部被ばくの状況を検証しました。

あぶくま館店舗部門では、ブランド野菜「東和げんき野菜」等の直売所や福島市内の他店舗への販売促進を行うとともに、都会での区民祭りや多様なイベントに出店し、「東和げんき野菜」のPRと販売に努めました。併せて、福島の実情を理解していただくことの重要性に鑑み、地域の取り組みの一端を伝えながら、福島県産の野菜等を食べていただくための活動も展開してきました。

販売促進にあたっては、直売所のメリットを最大限に活かすため、あぶくま店舗の環境づくりと整備に努めました。

さらに、定着してきた「日本蜜蜂倶楽部」の活動については、毎月8日を「蜂の日のイベント日」と設定して開催しています。多くの方々に関心を寄せていただき、来場が増えており、賑わいと売り上げにつながってきました。

特産加工部門では、桑の加工において18.5トンの生葉を買い入れし、荒茶を加工しました。桑商品等の販売促進のため各種の商談会やイベントに参加出展しました。

なお、里山ソース、アイス、ジャムなどの協議会独自の商品は根強い愛好者に利用されています。アイス部門のナチュラルでは各種類のジェラートなどの製造販売に努めてきましたが、売り上げは前年を下回りました。食堂部門のみちくさ亭の売り上げについても前年を下回る結果となりました。

ゆうき産直部門では、生産拡大のため、種苗、堆肥購入費の一部助成をしました。出荷制限となっているワラビの生産拡大の継続のため育苗を継続し、芽出したポツ

ト苗を希望者に譲渡しました。また、栽培ワラビ試食会の開催と定期の現地指導会を実施しました。

里山再生計画の、災害復興プログラムの推進については、引き続き各大学の調査・研究に対しての協力を行いました。そのデータを視察者や関係者に開示してきました。

さらに、各種イベントや区民祭り等に積極的に参加し、参加者との交流・販売促進に努め、併せて地域の活動や福島県の現状の情報発信に努めました。

なお、都市部での販売活動では、東京東和会の皆様に度重なるご支援を賜り、感謝申し上げます。

交流定住部門においては、各種ツアーを企画開催し、交流人口の拡大や農家民宿の利活用、道の駅での買い物、農業体験など、地域経済につながる取り組みに努めました。

11月には全国地域づくり団体交流会兵庫県大会が開催され、ゆうきの里からも参加し、東和の地域づくりの報告と情報発信・意見交換を行ってきました。

なお、来訪する外国人が年々増えつつあり、農家民宿などにおいて農村文化等に触れていただきました。

さらに、人事院行政初任者の研修地として選定を受け、東和地域の多様な資源に触れてもらい、研修期間中は農家民宿に宿泊していただきました。普段体験できない農家で過ごせたことは貴重であったと、大きな反響がありました。

その他、多くの視察や道の駅の来訪者に東和地域の情報を発信しました。

また、移住定住対策では3名の新規就農研修生の受け入れを行うと共に、移住・定住の支援活動等を行いました。

以上述べましたように、様々な取り組み等を行いましたが、売り上げを伸ばすまでには至らず、売上は前年を下回る結果となりました。

高齢化による農産物の出荷量の減少傾向や3桁国道の沿線に設置されている道の駅であること、加えて夏の猛暑等の影響や新型コロナウイルスの流行で客足が遠のいたことなどが要因として推定しています。

引き続き、売り上げにつなげられる事業運営を模索・研究してまいります。

各種の事業や活動について、ほぼ計画通り進めることができましたが、行政機関をはじめ、多くの関係者のご支援と会員のご理解・ご協力の賜と感謝を申し上げます。

以上、事業概況報告といたします。

2 三つの再生の取り組み報告について

・農地の再生

有機的栽培と自主基準管理による「東和げんき野菜」の自主基準をクリアした「東和げんき野菜」の認定シール16,1万枚分（昨年19,5万枚、前年比で82,5%）の農産物を出荷しました。

耕作放棄地をなくすため、生産者会議等で生産拡大に向けた種苗等の斡旋等を行うとともに、種苗と堆肥に助成を行いました。

また、農地と農産物の放射性物質の検査を行い、また、放射性物質が移行しにくい生産に努めました。さらに、農作物出荷者の圃場の土壌診断により、施肥設計や連作障害防止に努めました。

耕作放棄地の再生の取り組みはできませんでしたが、新規就農者への農地流動化に努めました。

・山林の再生

山林資源を活用した、キノコ栽培や堆肥化による、山林再生のための情報収集を行いました。

山林資源の活用が放射性物質の影響から、収穫、摂取等の制限があることから、直売所販売の出荷品目の徹底したチェックを行いました。

森林の多面的機能等の理解を深めるための取り組みについては、今年度も前進させるまでに至りませんでした。

なお、野生のワラビについては、放射性物質の影響で収穫が見込めないことから、栽培ワラビの生産拡大を目指し育苗を行いました。

・コミュニティの再生

高齢者から子孫へ地域をつなぐ一環として、農業従事者等会員を中心とするホールボディカウンターによる測定を行いました。

また、健康増進事業により健康状態等のチェックを行いました。

各イベントでのステージを活用し、趣味などの発表の機会に提供し、楽しんでもらいました。多くの方が登壇し、参加者と来場者との交流や親睦を図ることができました。生きがいくりにつなげられたものと考えています。

そのほかに、生産者会議やイベント、道の駅の環境整備などにより、会員相互のコミュニティが図られました。

さらに、各種の視察・研修受入、農業体験・農家民宿等において来訪者や宿泊者との交流が図られました。

3 各委員会報告について

(1) 特産加工推進委員会

◆委員会方針 「桑の里づくりを目指し、桑事業（商品開発・製造・販売）の展開と六次産業化により、特産の持続可能な体制づくりを進めました」

◇重点実施事項

- ①桑加工では作業者の製造技術習得と育成に努め、18.5トンの生桑葉を買い入れ3.8トンの荒茶を製造しました。
- ②新規取引先として本契約成立3件、交渉中1件など販路開拓に努めました。
- ③六次化イノベーターを活用し、より安定した商品の製造と生産性を高めることができました。
- ④加工従事者のスキルアップを図り、生産性を高めることが出来ました。

◇加工部門販売内訳

単位：千円 税抜

部 門	2019年度計画	2019年度実績	計画比	摘 要
桑加工	20,800	17,343	83.4%	パウダー、お茶
ジャム等加工	2,000	1,460	73.0%	桑の実、里山ソース
漬物加工等	1,130	1,135	100.4%	漬け物、梅干し、凍みもち等
合 計	23,930	19,939	83.3%	

(2) あぶくま館店舗委員会

◆委員会方針 「人気商品を中心に品揃えし、売り場全体を盛り上げていく販売戦略を自ら考え、実践しました」

◇重点実施事項

- ①お客様を最優先に考える対応を心掛けるとともに、おもてなしの充実に努めました。
- ②道の駅のPR活動と東和げんき野菜や特産品のPRに努めました。
- ③アイス部門では、地元の素材を活かすアイス・スイーツの開発と販売に努めました。
- ④食堂部門では、お客様に求められ、喜ばれるメニューの開発に努めました。
- ⑤市民体験農園の利活用のため、野菜等の作付けをし、収穫体験等に活かすとともに、道の駅食堂の食材として使用した。
- ⑥季節の花や祭りに合わせてイベントを開催し、賑わいづくりと誘客に努めました。
- ⑦毎月8日を「蜂の日」として研究・講演会等の活動の展開により、多くの方々に参加していただきました。今年度は11回開催し、参加者は総数458名でありました。道の駅の新たな魅力ある賑わいづくりにつながってきました。
- ⑧定期的にイベントを開催し、道の駅の知名度アップと誘客に努めました。
- ⑨直売所視察を兼ねた会員研修については、新型コロナウイルスの流行が取り沙汰され感染防止の観点から中止としました。
- ⑩支払いの利便性を図るためキャッシュカードの使用ができる環境を整えました。

◇あぶくま館店舗部門販売内訳

単位：千円 税抜

部門	2019年度計画	2019年度実績	計画比	摘要
展示販売	120,000	93,545	77.9%	あぶくま館
他店舗販売	21,680	(15,339)	(70.7%)	ヨーヨー・コープ・市場屋・たなつもの
資材	650	447	68.7%	包材等
出張販売	2,130	(1,726)	(81.0%)	区民祭り等
合計	144,471	93,992	65.0%	他店舗と出張販売除く

※出典：実績は会計王の部門別実績集計表及び道の駅売上集計表より

◇営利部門販売内訳

単位：千円 税抜

部門	2019年度計画	2019年度実績	計画比	摘要
食堂・惣菜	14,100	11,986	85.0%	みちくさ亭・あぶくま館
アイス	5,770	5,263	91.2%	ナチュレ
合計	19,870	17,249	86.8%	

※出典：実績は会計王の部門別実績集計表及び道の駅売上集計表より

(3) ゆうき産直支援委員会

◆委員会方針 「ブランド野菜をお届けするため、『有機質肥料の施用』『土壌診断の励行』に努め、品質向上と生産力アップにつながる体制づくりを推進しました」

◇重点実施事項

①土づくりと土壌診断

- ・東和げんき野菜の品質向上のため、げんき堆肥の利用拡大による土づくりと土壌検査、土壌分析による診断指導の強化を図りました。
- ・東和げんき野菜生産拡大のため、げんき堆肥等の購入費用の一部助成として、26件、39,762円の助成を行いました。

②農産物の品質向上

- ・生産者会議を通して栽培の技術指導と販売動向の情報提供を行いました。
- ・農産物の品質向上を図ることを目的とした、収穫祭において農産物品評会を開催しました。ここ数年になく151点の出品があり、品質向上の共励会的役割を果たすことができました。
- ・直売所視察については、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止にしました。

③生産拡大に向けた取り組み

- ・種苗や有機質肥料資材等の共同購入（ジャパンバイオフィーム）と種苗の助成支援（市のそ菜種苗補助事業）を行いました。
- ・ゆうき産直の売上は、夏場の低温等の影響や会員の減少から目標に達しませんでした。
- ・農産物出荷会員に対し種苗の購入費用の一部助成を行いました。
15件、41,697円の助成を行いました。

④学校給食への食材提供の推進と出荷を行いました。

⑤直売所の賑わいを取り戻すため、栽培ワラビの育苗による生産拡大を図りました。

- ・栽培ワラビ用の苗を2,600ポット育成し、希望者に譲渡しました。

⑥高齢化に伴う農産物が集まりにくくなっていることから、委託集荷方法について検討し、実行に移しました。利用はきわめて少ない状況でした。

単位：千円 税抜

部門	2019年度計画	2019年度実績	計画比	摘要
ゆうき産直	23,500	15,630	66.5%	トマト・キュウリ・ミニトマト・ナス・ネギ・カブ
学校給食	172	284	153.4%	
合計	23,672	15,894	67.1%	

※ゆうき産直分は北庄フェーバー（株）、福島中央青果株式会社の売上分のみ

※学校給食は実績

（４）交流定住促進委員会

- ◆委員会方針 「東和の魅力をまるごと活かした『行ってみたい、また来たい、いつか住んでみたい』交流と地域づくりを推進しました」

◇重点実施事項

①新規就農と移住相談及び自立支援と里山暮らしの推進

- ・就農や移住者希望者への相談会へ参加すると共に相談窓口の充実を図りました。
- ・二本松市の補助・委託を受け、新・農業人フェア等の相談会での相談と地域での取り組みの情報提供のため、新・農・業人フェアに3回（9/8、9/21、1/25）参加しました。それぞれ7名、4名、5名からの相談がありました。また、ふくしま大交流

フェスタへ出展（12/21）し、移住等の相談を受けました。

- ・ふるさと回帰フェア(9/8)に出展し相談に臨みました。10名から相談を受けました。東和地域への移住等を勧めました。
- ・相談会やセミナー、ツアーでは新・規就農者や移住者にも協力をいただき、生の声を聞いていただくことにより相談会の充実を図りました。

②移住・定住等の支援

- ・新規就農（里山暮らし）モニターツアーを3回（9/21、10/5-6、12/14-15）実施し、里山の魅力の発信と先輩移住者との交流会を行い、新規就農や移住を勧めました。相談件数は年々減少の傾向にありますが、東和地域の支援等の発信に努めました。なお、新規就農研修支援事業による受入者は3名でした。4月からの自立に向けた具体的な技術や情報提供を行いました。
- ・移住定住の誘導のため、空き家や遊休農地等の情報収集と移住希望者への情報提供を行いました。
- ・新規就農者2名が台風被害により被災を受け、代替地を求めていたことから、遊休地等の情報収集に努め、太田地内、針道地域内の農地所有者との交渉を行い、農地の流動化に努めました。
- ・3年目の住まいとなる地域おこし協力隊の借家の環境整備を支援しました。
- ・地域おこし協力隊のおためしツアーや地域おこし協力隊を希望する方々の空き家案内等の支援に努めました。

③地域資源を生かした多様な交流の展開と情報発信

- ・教育旅行の受入れを推進するため、旅行会社の問い合わせ等に対応しました。12月14日には横浜市立の中学校の校長会の視察を受入れ、教育旅行先として選定して頂けるよう、東和の取組み実績説明と地域の資源の案内を行いました。
- ・5月27日、神戸市の平野中学校の生徒169名を農業体験等で受け入れしました。震災後における関西方面からの受け入れは初めてでありました。
- ・6月には国家公務員の初任者研修生を3回にわたり受け入れしました。農業体験や農家民宿での宿泊体験により、受入れ農家との交流を深めました。
- ・都市との交流事業では、4月に東京東和会の総会と荒川川の手まつり、10月には墨田区民祭り、12月にはふくしま大交流フェスタ等へ出展し、東和の産物の販売と情報発信を行いました。
- ・11月4日（日）に開催予定であった第13回のあぶくまふるさとウォークは台風の影響でコース内道路に支障が生じたため、参加者の安全確保を考慮して、中止となりました。
- ・11月9日～11日に開催された、第37回全国地域づくり団体交流会兵庫大会にはゆうきの里東和より理事長と交流定住促進委員会委員長が出席し、全国から参加した地域づくり実践者と意見交換や情報交換を行いました。
- ・県内外の行政、大学、企業等の視察研修の受け入れにより、地域間、多世代間の多様な交流に努めました。また、多様な機会を通じて、ゆうきの里の取り組みと地域の情報発信を多様なツールを活用して行いました。
- ・受け入れ体制の充実のため、コーディネーターやインストラクターの育成に努めましたが、即戦力となる人材の育成には至りませんでした。
- ・研修・視察等による受け入れ件数は28件、視察者は447名でありました。

④東和地域グリーンツーリズム推進協議会との連携

- ・滞在型交流の促進のため、農家民宿の利用推進と新規資格取得の支援をしました。

- ・農家民宿数は24戸となり、2019年度の宿泊者数は1,120名（ゆうきの里東和を介した宿泊者と民宿にダイレクトに申込みされた宿泊者の合計）でした。農家民宿が震災後の地域復興に果たした役割は大きく、各方面から注目されました。
- ・地域の自然、歴史、資源等を組み合わせたモニターツアーの企画立案や自主的運営を行うための組織の整備検討を行いました。
- ・受け入れ体制の拡充のため、農家民宿軒数拡大やインストラクター育成に努めました。また、先進地視察や研修会への参加と体験講座で実践の学びを行いました。
- ・昨年に引き続き、人事院から行政初任者研修所として選定を受け、6名ずつ3班の合計18名を受け入れしました。延べ90泊の農家民宿利用と農業体験や観光により里山の力を堪能していただきました。

(5) ひと・まち・環境づくり委員会

- ◆委員会方針 「生涯現役で暮らせる健康づくりと環境に配慮した里山の暮らしを活かす『ひとと自然に優しいまちづくり』の推進を図りました」

◇重点実施事項

①健康づくりの意識喚起と実践

- ・生涯健康で暮らすため、健康増進事業を推進し、二本松市の協力を受けて健康相談会を毎月開催しました。相談者は述べ168名で前年度より21名増えました。自分の健康は自分で守る意識を今後も高めていきたいと思えます。
- ・1月24日に健康増進事業を実施しました。42名の参加があり、10名が宿泊し交流を深めました。なお、異常なしとの診断結果を受けたのはわずか3名でした。
- ・会員と職員による始業前のラジオ体操の取り組みを継続しました
- ・ホールボディカウンターによる測定を継続し、第13回目のホールボディカウンターを11月に実施し、体内の被曝の状況を測定しました。測定者は15名でした。

②桑カードの普及によるレジ袋の減量化

- ・桑カードの活用によるもったいない意識の高揚を図り、マイバックの普及によるゴミの減量化の喚起に努めました。

③農村文化や生活文化の伝承と魅力ある資源の活用

- ・農村文化等の掘り起しや地域の価値ある資源の活用のための教室を開催しました。
- ・干し柿づくり教室やしめ縄づくり教室の開催と「団子さし」などの行事を行いました。11月9日の干し柿づくり教室には17名が参加、12月13日のしめ縄づくり教室には18名が参加しました。2月3日の「団子さし」の伝統行事には地域の子供達や一般の方の参加もあり、親子の触れ合いや参加者との交流の場にもなりました。
- ・市民体験農園等の適正な管理と活用を図りました。ジャガイモ、ナス、サツマイモ、トウガラシ、シソ、ワイン用ブドウなどを栽培し、食堂や新たなモノづくりの原料等に使用しました。展示圃を兼ねてワラビ植栽の継続と管理を行いました。
- ・各種行事等の周知については、施設内に事前告知を掲出し参加者拡大に努めました。

④生きがい支援と新しい文化の創造の環境づくり

- ・創業祭や収穫祭などの各種イベントのステージを趣味や習い事、芸能などの発表の場として提供し、文化の創造と生きがいづくりを応援しました。
- ・創業祭や収穫祭のステージイベントでは多くの方々に出演していただきました。

⑤フリーマーケットの開催

- ・もったいない意識の実践として、出し手と引き受け手にメリットのあるフリーマー

ケットを7月の創業祭と11月の収穫祭に開催し、もったいない運動の実践に努めました。

4 施設指定管理

◆方針 「施設の適正な管理と情報発信による地域の活性化を図り、来館者や利用者の立場になって、施設の環境美化と安全性の確保に努めました」

- ・道の駅及び活性化センターの目的に沿った施設の利用促進に努めました。
- ・施設の快適な環境保持のため定期的な点検と駅周辺の美化活動に努めました。
- ・会員の協力による奉仕作業として、施設内外の草刈等の環境整備を6月と10月に実施し、施設周辺の環境美化を図りました。
- ・地域の情報発信対策として、重点月を絞ってイベントを企画し発信に努めました。
- ・施設の適正かつ円滑な管理運営と交流人口の増大に努めました。
(来館数 492,717 人 / 前年比 118.3%)
- ・施設利活用向上のため、視察の受入、農産物の加工・販売、栽培技術指導会、生産者会議、健康相談会等を開催しました。また、地域住民の利用促進に努めました。また、視察の受入れや農産物の加工、栽培技術指導会、健康相談会等を開催しました。
- ・施設、設備、機器等の日常的な点検等を行い、利用者の利便性と事故の未然防止に努めました。
- ・施設、設備の基盤的な定期検査、維持管理業務は専門業者に委託して行いました。
- ・日常の管理面では事件・事故・火災の発生防止に努めました。また、火災や盗難などの有事に即対応できる組織体制強化のため、火災訓練、消火訓練、防犯訓練、避難訓練を行いました。
- ・来館者へのサービス向上と緊急時に対処するため、職員の教育と訓練を行いました。
- ・道の駅の利活用増進のため、施設の改修や利活用方針策定等について、市と協議を行い、急を要する箇所等の修繕や整備については、二本松市の迅速な対応により整備等が図られました。
- ・イベント等の開催により、施設利用の拡大と会員の生きがいつくり、地域コミュニティ増進に努めました。
- ・当協議会の取組や災害復興プログラムなどを活かした視察・研修の受け入れを積極的に行い施設の利用頻度の向上と道の駅の認知度を高めることに努めました。
- ・道の駅のさらなる利便性と利活用を図るため、施設の改修・整備の検討や備品の更新等について市と協議を行いました。

※施設の使用状況

・会議室	利用回数	153 回	利用人数	2,150 名
・ガーデン室	利用回数	25 回	利用人数	504 名
・調理室	利用回数	363 回	利用人数	726 名
・加工室	利用回数	2 回	利用人数	2 名
・駐車場	利用回数	69 回	利用人数	79 名

5 災害復興プログラムの継続（2019年度の取り組み）

①会員の風評被害等による損害賠償請求の支援

- ・前年度に引き続き、農家の再生産確保支援のため東京電力株式会社に対する損害賠償請求個別相談会を隔月ごとに設定し、会場の確保とデータ作成等の支援を行いま

した。年々相談者が減少傾向となってきました。

②各大学や企業への調査研究協力

- ・大学、関係機関によるプロジェクト連携事業の調査等協力と情報公開を図りました。
- ・農産物や耕地等の継続した放射性物質測定の研究等に協力しました。
- ・災害復興プログラムの8年間の調査・研究の成果の活用に努めました。
- ・特に東京農工大学の放射性セシウム吸収抑制メカニズムの解明研究への側面的な協力・支援を行いました。

③農産物等の測定による安全性の確認（放射性物質の摂取回避）

- ・農産物の放射性物質移行防止のための栽培技術の情報収集を行いました。
- ・放射性物質測定を継続しました。
- ・本年度の測定件数は328件でした。測定開始から10,896件の測定数となりました。
- ・出荷物の測定継続と負担軽減のため作物ごとや地区別抽出測定を検討する計画でありましたが、取り組みには至りませんでした。
- ・農産物への放射性物質移行低減のための栽培技術の研究と情報発信を行いました。

④農産物の生産拡大と販売出荷支援（風評被害対策）

- ・「東和げんき野菜」の出荷先チャンネルの拡大と集荷・出荷の支援を行いました。
- ・農産物生産拡大のため、生産者会議において生産拡大の啓発や種子・種苗の斡旋、栽培技術の提供に努めました。

⑤会員と家族の健康を守る取り組み

- ・放射性物質による内部被曝を避けるため、正しい知識と理解を得る健康講演会や相談会等を開催しました。
- ・ホールボディカウンターによる測定を行い、内部被ばくの実態の把握に努めました。

⑥調査研究の分析と活用検討

- ・放射能にかかる各種の調査・研究の分析と多様な活用を検討しました。

⑦企業等からの協力と支援

- ・NPO法人ふくしま30年プロジェクトと連携により、ホールボディカウンターの測定の円滑化が図られました。
- ・プレマ株式会社様から機材の無償貸与の継続
放射能NAI測定器2台、ガイガーカウンター10台
- ・株式会社カタログハウス様から機材の無償貸与の継続
放射能NAI測定器1台、放射能NAI空中線測定器1台

6 各種補助事業の取組

◇ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会事業主体分（連携等も含む）

- ①地域おこし協力隊員活動支援業務（活動支援、住環境整備、研修）・・・二本松市
- ②野菜生産出荷安定事業（そ菜種苗購入助成事業）・・・二本松市
- ③移住定住推進事業（PR活動、モニターツアー等）・・・二本松市
- ④新規就農者研修支援事業（新規農業者育成）・・・二本松市
- ⑤新規就農相談業務委託事業（相談業務等）・・・二本松市

◇東和地域グリーンツーリズム推進協議会事業主体分

- ①グリーンツーリズム推進事業（交流・定住促進）・・・二本松観光協会
（東和地域グリーンツーリズム推進協議会の事務支援を行う）

◇地域づくり団体支援事業（実行委員会事務等支援）

- ①賑わいづくり支援事業（夏祭り）・・・・・・・・・・・・・・・・ 二本松市
- ②あぶくまふるさとウォーク補助事業（地域資源活用）・・・・・・ 二本松市

貸借対照表

(単位:円)

ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

令和2年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 21,829,568】	【流動負債】	【 19,868,114】
現金及び預金	10,037,487	買掛金	1,647,336
売掛金	2,237,494	未払金	5,948,448
製品	2,479,644	前受金	3,431,000
原材料	7,054,943	預り金	8,769,330
立替金	20,000	納税充当金	72,000
【固定資産】	【 13,056,160】	【固定負債】	【 5,320,000】
(有形固定資産)	(13,046,160)	長期借入金	5,320,000
建物	6,394,963	負債の部計	25,188,114
構築物	46,586	純資産の部	
機械装置	6,604,603	【株主資本】	【 9,697,614】
車両運搬具	2	[利益剰余金]	[9,697,614]
工具・器具	6	(その他利益剰余金)	(9,697,614)
(投資その他の資産)	(10,000)	繰越利益剰余金	9,697,614
出資金	10,000	(うち当期純損失)	(303,373)
		純資産の部計	9,697,614
資産の部計	34,885,728	負債・純資産の部計	34,885,728

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成31年 4月 1日

ゆうきの里東和ふるさとづくり協議会

至 令和 2年 3月31日

科 目	金 額	金 額
【売 上 高】		
会 費 収 入	847,442	
管理業務委託料	11,830,558	
売 上 高	45,549,635	
施設使用料収入	6,755,584	
手数料収入	12,372,171	
委託金収入	7,990,840	85,346,230
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	2,153,908	
仕 入 高	6,063,410	
当期製品製造原価	23,205,974	
合 計	31,423,292	
期末商品棚卸高	2,479,644	28,943,648
売 上 総 利 益		56,402,582
【販売費及び一般管理費】		56,923,480
営 業 損 失		520,898
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	88	
雑 収 入	325,564	325,652
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	112,362	
雑 損 失	2,765	115,127
経 常 損 失		310,373
【特 別 利 益】		
寄 付 金 収 入	79,000	79,000
税引前当期純損失		231,373
法人税・住民税・事業税		72,000
当 期 純 損 失		303,373